

令和5年度

福祉教育委員会行政視察報告書

☆ 視察日程

令和5年11月8日（水）～9日（木）

☆ 視察先

11月8日 岡山県玉野市

11月9日 兵庫県播磨町

☆ 視察参加者

【委員】	委員長	浅本	輝明
	副委員長	中谷	司朗
	委員	中村	隆征
	委員	三浦	徹也
	委員	柳瀬	秀明
	委員	渡辺	敏之

【事務局】	古田	真也（随行）
-------	----	--------

目 次

1	玉野市	1
2	播磨町	3
3	視察を終えて（各委員の所感）	5

玉野市役所

岡山県玉野市宇野1丁目27番1号

1 視察日時 令和5年11月8日(水)
午後2時00分～3時30分

2 視察事項 特別支援教育事業について

3 視察の概要

玉野市の特別支援教育について

「玉野市の教育の原点は特別支援教育」

すべては平成20年度からの自閉症教育の研究からはじまる。

(1) 玉野市の発達障害児数等の状況説明

(2) 発達障害、LD(学習障害)とは何か

(3) 玉野市の発達障害者等支援ネットワーク体制の状況

①市内学校等教育機関と関係機関の連携体制

②幼児期における早期発見・支援の継続体制

4歳児巡回相談の実施：医師や臨床心理士等の専門家チームが市内4歳児を全員巡回(観察、相談、支援機関へのインテーク)

※二次障害を防ぐために…就学前からの全ての関係者が情報を共有し支援を継続

③玉野市特別支援教育ネットワーク連絡協議会

各中学校区に特別支援教育連携部会を設置(中学校区で一貫して支援を継続)

(4) 個別の支援ファイル作成(個別の教育支援計画、個別の指導計画)

(5) 特別支援学級の指導充実

(6) 通常学級における特別支援教育(インクルーシブ教育システムの実現を目指して)

①集団指導の中での個別支援 → 教員の指導支援力の育成が重要

②授業のユニバーサルデザイン化の推進

③通級指導教室、特別支援教室「学びの教室」の設置等その他の取組

(7) 指導支援・環境づくりの紹介

(8) 今後の課題

一貫教育の中で特別支援教育を推進

そうした中で、自閉症・情緒障害特別支援学級在籍生徒は知的障害がないため、高等学校に進学するが、昨今、高校生活に適應できず中途退学や転学が増加している。

★玉野備南高校（昼間定時制普通科）に高校通級指導教室設置（H30～）
玉野市版インクルーシブ教育システムの構築による課題解決体制の構築
特別支援学級在籍者への集団適應力の育成により、できるだけ早い段階で通常学級へ転籍して集団適應力を高める支援

4 主な質疑応答

Q 幼児期からの個人ファイルを作成することについて、教員による評価は。

A ファイルを使って、これまでの支援状況、それぞれの子供の課題、中・長期的な目標が続けられる。教員としても支援のために参考となる。

Q 個別支援のための特別支援教育ネットワーク連絡協議会はそれぞれの地区で統一的な取り組みとなっているのか。

A 中学校区単位で、小、中、福祉、園等の担当者が全員一同に介して、様々な協議をする仕組みが定着している。市の情報、方針等も伝達できるとともに、会議内容も教育委員会に報告として入り情報共有もできている。



播磨町役場

兵庫県加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号

1 視察日時 令和5年11月9日(木)
午前10時30分～12時00分

2 視察事項 部活動の地域移行について

3 視察の概要

(1) 現状と課題(移行の背景)

- ・競技数の少なさ
- ・競技経験のない教師による指導が増加
- ・働き方改革を推進しているなか、教師にとって大きな業務負担
- ◆活動の質や量の確保の点から持続が困難

(2) 目指す姿

中学生にとって、ふさわしい(持続可能な)スポーツ環境の実現



部活動の運営主体を学校から地域(NPO法人スポーツクラブはりま)へ移行

◆中学生にとどまらず播磨町のスポーツ環境のさらなる充実

(3) 新たなスポーツ環境構築に向けた具体的対応策

- ◆運営団体である「スポクラはりま」の再整備による機能充実
 - ・認知度、信頼性の向上及び財源確保の推進
 - ・組織再編
- ◆スポーツ指導者の質の向上及び量の確保対策
- ◆学校を含めた町立スポーツ施設の確保方法の確立
 - ・利用ルールの改正
 - ・施設の利用予約システムの一元化
 - ・学校施設の有効活用の推進
- ◆大会の参加の在り方を検討し関係機関へ要請
 - ・中体連や競技団体が主催する大会の参加形態を模索
 - ・大会会場への引率についての要請
- ◆適切な会費・保険の在り方検討
 - ・適切な会費の検討
 - ・安心した活動ができる保険への加入

◆教職員の諸制度の効果的な活用

- ・次期指導要領改訂時に学校の部活動の在り方を明示予定
- ・教職員の兼職許可申請を促進

(4) R5・R6・R7 重点項目

9年間を見据えた系統的指導体制の確立

◆協議指導体制の充実、資格取得制度の充実

中学生にとって、持続可能で適切なクラブライフを享受できる環境整備の充実

(5) 将来像

◆生涯学習社会・生涯スポーツ社会の実現

◆播磨町における新たなスポーツ・文化環境の再構築

4 主な質疑応答

Q 短期間での地域移行導入に成功した要因は。

A 現段階では、まだ目標達成の途上の認識である。これまでの取組の基盤は、統合型スポーツクラブ「NPO法人スポーツクラブ21はりま」の存在が大きい。

Q 対外試合の対応については、どのようになっているのか。

A 地域指導者が引率、審判等の大会運営に参画している。

Q ガイドライン、マニュアル等の規則、規律の作成主体は。

A 移行段階においては、教育委員会が主体となって業務を推進している。

Q スポーツ以外の文化活動についての今後の移行は。

A 既存部活動の吹奏楽等については、現在、指導者及び活動場所の確保（校舎改修等）に努めている。その他、新設クラブについては指導者及び指導体制等を確認した上で、地域指導者として認定していくこととしている。



視察を終えて

委員長 浅本輝明

☆ 玉野市（特別支援教育事業について）

玉野市の教育の原点は特別支援教育として、発達障害者等支援ネットワーク（教育・福祉・健康）を構築して広範囲な支援を行っている。

発達障害者等支援の特長は、幼児期から小中学校まで、更には移行支援会議を経て高校生まで一貫支援体制を取り、特に4歳児全員を対象として（3歳児健康診査ではその把握が困難との実績から）専門家と一緒に巡回診断を行い、支援が必要と認められた幼児については、「個別支援ファイル」で必要な支援に取り組んでおり、発達障害者等の早期発見、保護者と一体になった計画的・継続的な個別支援体制は、社会的な自立する力を育成するために素晴らしい支援教育であると感じた。

☆ 播磨町（部活動の地域移行について）

播磨町の部活動は、総合型スポーツクラブ NPO を指定管理者として地域移行を展開、会員（入会金：1,000 円、会費：子ども 1,500 円、大人 2,000 円）は町対抗競争で確保して（設立時：町内の 20%）、現在は町内の 10%（会員：約 3000 人、役員 120 人、事務局 7 人）が登録、活動している。
* 令和 5 年度の NPO への委託費：7,606,000 円（国他：4,056,877 円）
地域移行は、教育委員会 & コーディネーターとの密接な協議によって、現在では小学校への展開や学校・地域・関係団体・家庭等を巻き込んで将来的には、「生涯スポーツ・生涯学習社会の構築」を目指したひとつづくり、まちづくりとしての目標を掲げており、極めて素晴らしい活動として、大変良い行政視察となった。

副委員長 中谷司朗

☆ 玉野市（特別支援教育事業について）

玉野市は、平成 20 年から文部科学省の自閉症教育モデル研究事業を受託し「玉野市の教育の原点は、特別支援教育」として、特別支援教育の研究推進による地域ネットワークの構築を皮切りに小中連携体制の推進や特別支

援教育の視点に立った体制の充実を図っている。

また、就学前の4才児巡回相談等を行い早期発見、早期支援を進めるため、「保育カウンセラー」を各園に派遣し、発達障害への支援や保護者のカウンセリング等を行っている。

通級指導教室への送迎保護者に対して、待合室のモニターを通して指導の様子を見ることができるといった配慮がなされており、本市の詳細は確認していないが、取り入れる余地があるのではないかと感じ大いに参考となった。

☆ 播磨町（部活動の地域移行について）

播磨町では、平成12年には総合型地域スポーツクラブが設立されており、今日の地域移行の受け皿として大いに効果を発揮しているという。スムーズな移行が成功している背景には、その存在が大きいのではないか。町域が下松市の1/10の面積に3万5千人が暮らす播磨町には中学校が2つあり、校外のクラブチームの運営が比較的効率的かつ効果的に実施できる素地が備わっていると感じた。

現時点でも目標達成のための途上の段階であると謙虚な姿勢ながら、常に指導者の量の確保に努め、その中で質を高める努力をするという循環に積極的に取り組んでおられる。

なにより大人の都合による改革ではなく、あくまでも子ども本位（子どもfirst）の信念を貫徹されており、自信と誇りをもって取り組んでおられると感じた。

委員 中村 隆 征

☆ 玉野市（特別支援教育事業について）

「玉野市の教育の原点は特別支援教育」だと言われている通り、教育委員会を中心に「玉野市特別支援教育ネットワーク連絡協議会」が設置され、教育、福祉、健康が連携して就学前から障害を早期発見をし、「支援ファイル」を作成し、小、中、高と長期的継続支援をしているし、また通常学級における障害のある児童、生徒への特長ある支援体制、また特別支援学級から通常学級への転籍への取り組み等を学校教育課から説明を受けたが、改めてその分野に対しての私自身の知識認識不足、勉強不足に気づき反省をさせられた。

☆ 播磨町（部活動の地域移行について）

部活動の内、すでにスポーツ活動においては短期間で地域移行に成功されており、地域のNPO法人として「スポーツクラブ21はりま」を立ち上げ受け皿になり指導者等を派遣されているとの事。そのクラブの運営は大変ユニークなもので何よりも部活動は学校教育の一環ではあるが、教職員の働き方改革の為の移行ではなく、子供ファーストの立場で地域クラブにして社会教育、生涯教育としての意識改革をされた事が大きな要因であったと感じられた。

しかしながら、まだ文化活動は移行できてないとの事であるが、町自体にまだまだ地域のコミュニティーがしっかり現存している町の様に思われたので、その地域力で近々実現できる日が来ると思われる。その時にはまた訪れてみたい。

委 員 三 浦 徹 也

☆ 玉野市（特別支援教育事業について）

玉野市では「豊かな心」と「確かな学力」の育成のためには、「地域ぐるみの教育体制を築く事が重要」としており、本市の考え方と同じ方向性を持っている。

特別支援教育での取組として、4歳児巡回相談事業により早期発見、個別の支援ファイルによる計画的・継続的な支援を行っており、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校・特別支援学校まで、支援の継続のための情報共有がなされている。

今後、本市でもより一層の学校と地域との連携の強化、就学前からの支援ファイルの作成や活かし方が必要だと感じた。

☆ 播磨町（部活動の地域移行について）

播磨町では平成12年に総合型スポーツクラブを設立し、既存のスポーツ団体や体育協会などを一元化している。ゆえにスムーズな移行が可能となっているが、中学生の部活動だけを考えるのではなく、生涯学習・生涯スポーツとしての思いが強く感じられた。

子どもから大人までの幅広い層に対応していける仕組みを構築していく予定である。

指導者の確保はどの地域でも課題となるはずだが、播磨町では指導者の確保ではなく、「プレイヤーと一緒に！」という感覚で進めている。

本市でも生涯学習・生涯スポーツのあり方をより濃く考えていく必要があると感じた。

委員 柳 瀬 秀 明

☆ 玉野市（特別支援教育事業について）

発達障害を持つ子どもは、本市と同じように年々増加傾向とのこと。

発達障害が一般的にも周知され、保護者からの相談も増加している。その中で、玉野市の取組として、中学校区単位で保育園から中学校まで一貫して発達障害コーディネーターを中心に、教育・福祉・健康・医療が一体となって支援教育ネットワークを確立し、発達障害を持つ子どもの特性に合ったきめ細かな取組をしている。医師や臨床心理士による4歳児巡回相談を実施し、幼児期から障害の早期発見を行い、個別の支援ファイルを作成し、一貫して園から学校へ、担任から担任へと支援を引継ぎ支援学級から通常学級へと転籍できるよう個別の指導を行っている。

本市も通級指導や特別支援学級等積極的に取り組んではいるが、玉野市のように幼児期から切れ目なく子どもに寄り添って、高校まで繋げていく取組が必要であると感じた。

☆ 播磨町（部活動の地域移行について）

・播磨町は県の地域移行モデルとして、平成12年から部活の地域移行に取り組んでいる。

きっかけは、地域に総合型スポーツクラブ「NPO法人スポーツクラブ21はりま」が存在しており、一時は町民の約2割がクラブに加入したこともあり、地域の生涯活動が盛んだったことが基盤となっているとのこと。行政も部活の地域移行の推進役として昨年、地域教育課を新たに設置して地域移行ロードマップを作成して、部活指導経験者の元教師を地域交流コーディネーターとして採用し教育面や技術面の調整役として、「NPO法人スポーツクラブ21はりま」と連携して取り組んでいる。クラブの指導者の登録者も120名いるが、指導者の公認資格取得が課題で、行政が資格取得をバックアップ

しているとのことで、地域と行政が一体となって取り組んでおり、取組の本気度を痛感した。

指導者の中には、自ら希望して登録している教師もおられるとのこと。特に感じたのは教育長の説明の中で、ただ単に子どもの少子化や、教員の働き改革という次元でなく、子どもを含めた地域の生涯学習として取り組んでおり、地域と一緒に子どもを育て、地域に定着させていくことが目的であるとの話が印象的だった。

委員 渡辺 敏之

☆ 玉野市（特別支援教育事業について）

「玉野市」では、「障害を持つ子ども」と「持たない子ども」を区別せずに、同じ教室で机を並べ学ぶ、「インクルーシブ教育」の現状や、多様な課題について説明を受け、その解決策についての意見を交換、下松での実践に生かす知恵が得られたと思う。

☆ 播磨町（部活動の地域移行について）

全国に先駆けて、「中学校の部活」の地域移行に取り組んできた「兵庫県」の市・町の1つ、「播磨町」での「地域移行」の取り組みで、特に、「部活」に欠かせない「指導者」を確保するために、自治体で「人材バンク」を設立して、「指導者の育成・確保」に心がけているとのことで、下松でも、早急に具体化する必要があると考える。

